

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第75期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 セキテクノトロン株式会社

【英訳名】 SEKI TECHNOTRON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 関 信

【本店の所在の場所】 東京都江東区木場五丁目6番30号

【電話番号】 03(3820)1711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役人事・総務部長 大木 知 明

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区木場五丁目6番30号

【電話番号】 03(3820)1711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役人事・総務部長 大木 知 明

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	8,691,987	8,250,352	8,216,999	8,179,222	7,788,838
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	△351,156	164,098	252,199	78,843	95,319
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△863,479	△31,995	359,719	79,818	△826,793
純資産額 (千円)	2,232,320	2,268,791	2,625,853	2,699,145	1,889,716
総資産額 (千円)	8,635,359	6,120,793	7,825,021	8,073,986	5,901,670
1株当たり純資産額 (円)	434.91	445.14	511.85	530.59	371.51
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△167.10	△6.25	66.72	15.68	△162.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.9	37.1	33.6	33.4	32.0
自己資本利益率 (%)	—	—	14.70	3.0	—
株価収益率 (倍)	—	—	5.5	24.0	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△795,188	2,591,198	△1,005,345	△117,942	994,263
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△34,422	△76,023	370,627	△475,117	141,648
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	276,367	△2,269,656	1,134,681	68,404	△823,450
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,353,245	1,591,976	2,096,583	1,575,985	1,891,613
従業員数 (名)	126	109	117	129	129

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第71期、第72期及び第75期は1株当たり当期純損失が計上されているため、第73期及び第74期は希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	7,138,162	6,986,168	6,703,195	6,592,295	5,595,088
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	△206,593	58,481	245,018	43,695	84,952
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△816,701	△132,213	308,475	20,153	△1,027,531
資本金 (千円)	913,400	913,400	913,400	913,400	913,400
発行済株式総数 (株)	5,184,000	5,184,000	5,184,000	5,184,000	5,184,000
純資産額 (千円)	2,645,961	2,571,253	2,883,937	2,901,951	1,880,012
総資産額 (千円)	8,580,072	6,026,271	7,661,323	7,864,042	5,381,337
1株当たり純資産額 (円)	515.50	504.48	562.55	570.45	369.60
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	8.00 (—)	7.50 (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△158.05	△25.82	56.65	3.96	△201.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.8	42.7	37.6	36.9	34.9
自己資本利益率 (%)	—	—	11.31	0.70	—
株価収益率 (倍)	—	—	6.5	94.9	—
配当性向 (%)	—	—	14.1	189.4	—
従業員数 (名)	87	71	73	83	83

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第71期、第72期及び第75期は1株当たり当期純損失が計上されているため、第73期及び第74期は希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和23年9月	亜鉛等の鉱物、電気機器、金物、製紙原料及び紙類、工業薬品、食料品、水産物、その他の輸出入貿易業務を目的として東京都中央区に関商事株式会社を設立
昭和25年3月	電子部品・計測器の輸入販売を開始
昭和29年3月	米国ヒューレット・パッカート社の日本総代理店契約を締結(昭和39年3月契約解消)
昭和44年5月	大阪市西区に大阪営業所を開設
昭和56年4月	米国カリフォルニア州パロアルト市に米国西海岸事務所を開設
昭和56年11月	大阪府吹田市に大阪営業所を移転
昭和58年2月	生産機器課を設け、半導体製造装置の取り扱いを開始
昭和63年3月	決算期を変更(決算期を10月から3月に変更)
昭和63年4月	米国における購買活動の拡大のため、米国法人シオカル・インクの株式を100%取得(現・連結子会社)
平成元年1月	東京都江東区に木場事業所を開設し、クリーンルーム及びアプリケーションラボラトリーを併設
平成元年4月	商号をセキテクノトロン株式会社に変更
平成5年8月	東京都江東区へ本社移転
平成7年9月	日本証券業協会の承認により、店頭登録銘柄に指定され、株式を公開
平成8年1月	東京都江東区に木場テクノセンターを開設
平成8年4月	アジア地域における販売拠点としてシンガポールにセキテクノトロン アジア ピーティーイー リミテッドを設立(現・連結子会社)
平成8年12月	工業用非破壊試験関連機器等の商社テスコ株式会社の発行済全株式を取得(現・連結子会社)
平成10年9月	台湾に半導体製造装置等の商社として協基科技股份有限公司を設立(現・連結子会社)
平成13年10月	半導体・FPD製造装置メーカー、(株)ガソニックスの発行済株式数の24%を取得
平成13年10月	中国にセキテクノトロン アジア ピーティーイー リミテッドの上海オフィスを開設
平成13年12月	韓国における販売強化のため京畿道城南市に韓国支店を開設
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年3月	日本国内における半導体製造装置事業を一部検査装置を除いて休止

### 3 【事業の内容】

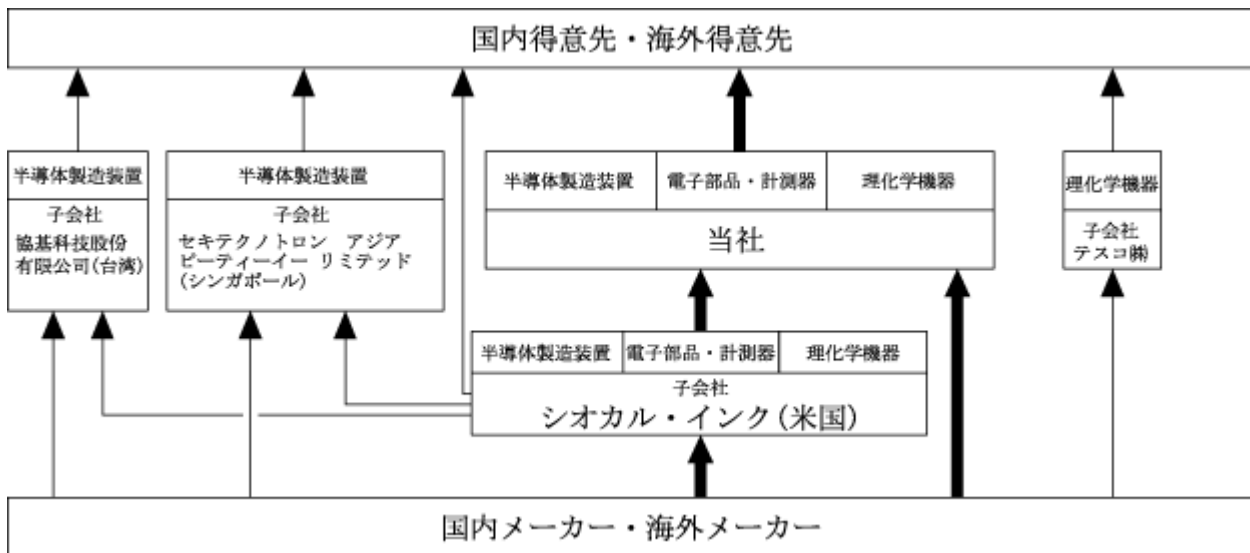
当社の企業集団は、当社及び連結子会社4社(在外3社、国内1社)で構成されております。在外連結子会社は、米国に1社、シンガポール及び台湾に各1社であります。事業の中心は「半導体製造装置」、「電子部品・計測器」、「理化学機器」の仕入・販売でありこれらの事業と併せて、取扱商品に関する技術サービスの提供も行っております。当該事業区分と主要品目ならびにグループ各社の関係は下記の通りであります。

なお、これらの事業区分は「第5経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	主要品目	会社名
半導体製造装置	多層膜スパッタリング装置、薄膜用メッキ装置、再生半導体製造装置、フラックスレス・リフロー装置、純水加熱装置、4深針シート抵抗測定器、その他	当社、シオカル・インク、セキテクノトロンアジアピーティーイーリミテッド、協基科技股份有限公司
電子部品・計測器	移動体通信・衛星通信・無線通信・無線基地局・防衛電子システム用高周波部品(アンプリファイア、オシレータ、ミキサー等)、光通信関連高周波部品、CDMAプロトコルテスタ、無線LANテスタ、自動チューナーシステム、無線基地局用測定装置、高性能アンテナ、デジタル受信システム、信号解析分析器、広帯域データレコーディングシステム、その他	当社、シオカル・インク
理化学機器	マイクロ波プラズマCVDダイヤモンド成膜装置、熱フィラメントCVDダイヤモンド成膜装置、分光分析機器、赤外線カメラシステム、膜厚・屈折率測定装置、バイオ計測機器、同位体比測定用質量分析計、半導体欠陥解析用SQUID磁気顕微鏡、工業用非破壊試験関連機器、探傷技術コンサルティング、その他	当社、シオカル・インク、テスコ(株)

(注) 前連結会計年度において持分法適用の関連会社(株)ガソニクスについては平成19年2月14日に全株式を売却したことから、関連会社ではなくなりました。

日本国内における半導体製造装置事業を一部検査装置を除いて休止いたしました。詳細につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。



#### 4 【関係会社の状況】

会社の名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合		関係内容				
				直接所有 (%)	合計 (%)	役員 の 兼任	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	その他
						当社 役員				
(連結子会社) シオカル・ インク	アメリカ 合衆国 カリフォル ニア州	千米ドル 177	半導体製造装置 電子部品・計測器 理化学機器	100	100	3名	あり	半導体製造装置、電 子部品・計測器等の 仕入及び販売	なし	なし
セキテクノト ロン アジア ピーティー イー リミテ ッド	シンガポ ール	千シンガポ ールドル 1,000	半導体製造装置	100	100	1名	あり	同上	なし	なし
テスコ(株)	東京都 品川区	30,000	理化学機器	100	100	3名	なし	なし	建物の 賃貸	なし
協基科技股份 有限公司	台湾	千ニュー台 湾ドル 20,000	半導体製造装置	100	100	2名	あり	半導体製造装置等の 仕入及び販売	なし	なし

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 シオカル・インクは特定子会社であります。

3 上記4社は有価証券届出書及び有価証券報告書を提出しておりません。

4 セキテクノトロン アジア ピーティーイー リミテッドについては売上高（連結会社の相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な投資情報等	①売上高	1,419,078千円
	②経常利益	48,536千円
	③当期純利益	27,017千円
	④純資産額	112,335千円
	⑤総資産額	492,759千円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
半導体製造装置	45
電子部品・計測器	27
理化学機器	34
全社共通	23
合計	129

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
83	43歳4ヶ月	13年4ヶ月	6,152,713

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格高騰による悪影響が懸念されたものの、企業収益が高水準で推移する中、設備投資も引き続き増加し、個人消費もおおむね堅調に推移いたしました。海外におきましては、米国は先々の不透明感が残るものの緩やかに景気は拡大し、中国をはじめとするアジア地域では景気拡大が続き、EUやその他欧州地域につきましても景気は回復基調に推移いたしました。

当社グループの関連市場でありますエレクトロニクス業界におきましては、通信インフラ投資、デジタル家電などの需要の好調が続いており、半導体、液晶関連におきましては需要の回復並びに関連設備投資の活発化が見られた一方、一部設備投資の抑制、生産調整が見られました。

このような状況のもと、当社グループは半導体製造装置、電子部品・計測器、ダイヤモンド成膜装置を含む理化学機器の3事業分野で、高度な技術サポートを要する高付加価値商品の国内外での販売を積極的に展開してまいりましたが、当社国内半導体製造装置事業を取り巻く環境は好転せず国内半導体製造装置事業の中核でありましたガソニクス社製FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置の取扱いから平成19年2月をもって撤退し、当社が保有しておりましたガソニクス社株式を平成19年2月14日に譲渡いたしました。またガソニクス社製品以外にも半導体製造装置分野での有望な新商品を発掘し、日本市場での販売活動を進めておりましたが、当初想定した実績を築くまでには至らず、当該事業分野での業績を改善することが著しく困難と見込まれる状況となりました。

このような状況に対処するため、平成19年3月末をもって日本国内における当社半導体製造装置事業を一部検査装置を除いて休止し、得意分野であり、かつ今後拡大の可能性のより大きい電子部品・計測器、理化学機器並びにダイヤモンド関連事業にリソースを集中し、成長市場における高付加価値製品の開発、製造、販売、サポート体制の強化を図ることにより、継続的成長と収益力の向上を図ることにいたしました。この目的のため、国内半導体製造装置事業を担当しておりました第1営業部を廃止し、従来の第2営業部、第3営業部、第4営業部、ダイヤモンド事業部の各部門名称を、それぞれ取扱商品を表す、通信計測機器部、電子機器部、科学機器部、ダイヤモンド成膜装置部に改称し、合わせて人材の再配置により組織を強化いたしました。

その他の分野におきましては、下記分野別概況に記載のとおりですが、特にダイヤモンド関連事業につきましては、これをグローバルな市場に対して大きな成長が見込まれる戦略的な重要事業として位置づけ、自社製品であります「マイクロ波プラズマCVDダイヤモンド成膜装置」の開発製造体制の整備・強化及び自社製品をはじめとするダイヤモンド成膜装置の販売力の強化をはかり、ダイヤモンド成膜装置におけるリーディングカンパニーとしてのさらなる基盤強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、国内における電子部品・計測器及びダイヤモンド成膜装置や海外子会社における半導体製造装置の販売が好調に推移いたしましたことにより、当期の連結受注高は6,862百万円(前期比31.4%増)に増加したものの、当社の国内半導体製造装置事業における新規取扱商品が計画を下回りましたため、期末連結受注残高は1,102百万円(同45.7%減)と減少となりました。この結果、当期連結売上高は前期比4.8%減の7,788百万円となりました。損益面につきましては、売上高総利益率が3.7%改善したことにより、営業利益202百万円(同109.3%増)、経常利益95百万円(同20.9%増)となりました。しかし、特別損失として半導体製造装置事業休止に伴う事業撤退損失328百万円、投資有価証券評価損186百万円、貸倒引当金繰入額139百万円などを計上したことにより、当期純損失は826百万円(前連結会計年度は当期純利益79百万円)となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

		受注高(百万円)			売上高(百万円)		
		半導体	電子部品		半導体	電子部品	



	製造装置	・計測器	理化学機器	合計	製造装置	・計測器	理化学機器	合計
当連結会計年度 (平成19年3月期)	2,939	1,703	2,220	6,862	3,654	1,727	2,406	7,788
前連結会計年度 (平成18年3月期)	1,763	1,471	1,989	5,223	4,439	1,622	2,117	8,179
増減率	66.6%	15.8%	11.6%	31.4%	△17.7%	6.4%	13.7%	△4.8%

	受注残高(百万円)			
	半導体 製造装置	電子部品 ・計測器	理化学機器	合計
当連結会計年度 (平成19年3月期)	330	415	355	1,102
前連結会計年度 (平成18年3月期)	1,046	439	542	2,028
増減率	△68.4%	△5.5%	△34.4%	△45.7%

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### 半導体製造装置

当分野は、海外子会社による中国、台湾、マレーシアなどでの半導体製造装置の販売が堅調に推移いたしました。F P D製造装置が低迷しましたため、売上高につきましては、3,654百万円(同17.7%減)と前期を下回りました。

#### 電子部品・計測器

当分野は、新たに取扱いを開始した無線LANテストや当社の主力商品のひとつである「携帯電話向けプロトコルテスト」の販売が順調に推移したこともあり、受注高は1,703百万円(前期比15.8%増)、売上高は1,727百万円(同6.4%増)といずれも前期を上回りました。

#### 理化学機器

当分野は、国内子会社テスコ(株)が取り扱っているX線検査装置などの非破壊検査機器の販売が振るわなかったものの、自社製品であります「マイクロ波プラズマCVDダイヤモンド成膜装置」及び「レーザラマン分光システム」の受注・販売が好調に推移いたしました結果、受注高は2,220百万円(前期比11.6%増)、売上高は2,406百万円(同13.7%増)といずれも前期を上回りました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

	地域別売上高(百万円)		
	日本	北米	アジア
当連結会計年度 (平成19年3月期)	5,948	3,203	1,613
前連結会計年度 (平成18年3月期)	7,190	2,112	800
増減率	△17.3%	51.7%	101.4%

#### 日本

日本国内の半導体製造装置事業から撤退した影響により、売上高は5,948百万円と前連結会計年度比17.3%の減少となりましたが、営業利益は比較的高利益率の電子部品・計測器、理化学機器およびダイヤモンド成膜装置の販売が堅調に推移しましたので、前連結会計年度比13.6%増の554百万円となりました。

#### 北米

同地域の連結子会社（シオカル・インク）は主として当社およびアジアの連結子会社向けに商品の調達・販売を行っております。その中で、アジアの連結子会社向けの販売が順調に推移したことと、当社自社商品でありますダイヤモンド成膜装置の米国内での販売実績が加わったことにより、売上高は3,203百万円と前連結会計年度比51.7%増と大幅に伸びました。また、営業利益につきましては、3百万円となり前連結会計年度に比べて17百万円の改善となりました。

#### アジア

同地域は、シンガポール、台湾、韓国、中国を拠点とする地域であります。当連結会計年度は中国での中古再生半導体製造装置販売が好調であったことと、台湾でのステッパー装置販売が伸びたことから売上高は前会計年度比101.4%増の1,613百万円、営業利益は同60.7%増の39百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、売上債権の減少などの要因により、前連結会計年度末に比べ315百万円増加し、1,891百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失622百万円を計上しましたが、主に売上債権の減少1,229百万円、たな卸資産の減少341百万円により、当連結会計年度は994百万円の増加(前連結会計年度は117百万円の減少)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に定期預金の払戻100百万円、投資有価証券の売却94百万円により、当連結会計年度は141百万円の増加(前連結会計年度は475百万円の減少)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入による収入290百万円、長期借入金の返済による支出560百万円及び社債の償還520百万円により、当連結会計年度は823百万円の減少(前連結会計年度は68百万円の増加)となりました。

## 2 【受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメント別に示すと次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
半導体製造装置	2,939,152	166.6	330,557	31.6
電子部品・計測器	1,703,006	115.8	415,619	94.5
理化学機器	2,220,213	111.6	355,953	65.6
合計	6,862,372	131.4	1,102,130	54.3

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### (2) 販売実績

前連結会計年度、当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント別に示すと次のとおりであります。

品目別	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減率(%)
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	
半導体製造装置	4,439,500	54.3	3,654,990	46.9	△17.6
電子部品・計測器	1,622,655	19.8	1,727,119	22.2	6.4
理化学機器	2,117,067	25.9	2,406,728	30.9	13.7
合計	8,179,222	100.0	7,788,838	100.0	△4.8

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。  
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
シャープ(株)	1,821,354	22.3	229,710	2.9

### 3 【対処すべき課題】

当期における多額の特別損失計上の結果、株主をはじめとするステークホルダーにご心配とご迷惑をお掛けすることになり誠に遺憾であります。経営の健全性の観点からの措置とは言え、結果的にはこれまでの経営に改善の余地が大きいことを真摯に受け止め、今後の経営、事業運営への決意を新たにしております。国内半導体製造装置事業を休止し、得意分野であり、かつ今後拡大の可能性のより大きい電子部品・計測器、理化学機器並びにダイヤモンド成膜装置事業にリソースを集中することを契機に、これまで培った付加価値の高い総合的技術サポート・サービスをさらに高度化させ、当社ならではの商社機能とメーカー機能の融合による新しい価値の創造を推進してまいります。具体的には、次の各項に重点的に取組み、営業力、技術力、収益力でも更に存在感のあるエレクトロニクス専門商社を目指すとともに、内部統制システムの整備・充実に取組み、透明性の高い経営を目指してまいります。

#### 事業基盤の確立と販売力の強化

##### ① 電子部品・計測器

###### ○ 通信計測機器

移動体通信用測定器の拡販と新通信方式対応商品の開拓

－現行商品の競合力強化による拡販と営業効率の向上

－顧客動向・ニーズの把握と個別対応の強化

－新通信方式対応商品の開拓

###### ○ 電子機器

高周波部品を中心とした通信、デジタル放送、ネットワーク市場への拡販並びに自動車電子部品事業の開拓

－伸張市場・商品の特定と拡販への注力(取捨選択)並びに新商品開拓

－自動車電子部品の適合商品の調査・開拓と全社的連携

##### ② 理化学機器

###### ○ 分析器

バイオ・先端素材・計測分野を中心とした研究機関・研究開発部門向け理化学機器の拡販と自社レーザーラマン分光システムの開発・販売

－得意分野の新商品・新市場開拓による新商品比率の向上

－ラマン関係創薬分野実績拡大と自社製品開発力強化

－バイオ・分光・計測商品の選択と集中

###### ○ ダイヤモンド成膜装置

ダイヤモンド成膜装置事業のリーディングカンパニーを目指した販売・開発・製品・品質保証体制の強化

－競争力強化を目指した開発・製造・品質保証体制の確立と強化

－原価低減

－新製品・大型装置の開発と拡販

－顧客との連携による新アプリケーションの積極的開拓

## 新規事業の積極推進

事業の継続的成長の為には現行商品の高付加価値販売に加え、新商品、新事業の開発・開拓が必須であり、自社製品の新規開発・製品化と新商品・新仕入先・新市場の発掘に倍旧の努力を傾注してまいります。

## 連結経営の強化

グループ各社のミッションとコアコンピタンスを明確にし、事業計画・業績などについて相互連絡の緊密化を図るとともに、グループ会社を含むキャッシュフロー経営の徹底とグローバル連結ベースでの経営資源の有効活用及び経営効率の向上を図ってまいります。

海外の半導体製造装置事業につきましては、当社のグループ会社管理機能を強化するとともに、グループ各社と緊密な連絡を図り、市場動向を充分見きわめながら推進してまいります。

## 経営改革の推進

商品ライフサイクルの短縮化、価格競争の激化、また、顧客並びに仕入先が期待する商社の役割の高度化などの市場変化の中でも継続的に利益を生み出せる経営体質の確立と選択と集中による経営資源の適正配備を進めてまいります。

当社グループは、今後とも当社の基本事業戦略であります「グローバルな展開」及び「新分野への挑戦」を引き続き推進するとともに、顧客に密着した営業体制の構築、市場の変化に迅速に対応するためのマーケティングの強化をはかり、常に顧客ニーズに沿った商品開拓を行い、事業拡大と収益基盤の強化をはかってまいります。

今後ともより一層のご支援・ご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

## (4) 内部管理体制の整備・運用状況

当社グループは、コーポレート・ガバナンス強化の一環として内部管理体制強化のための組織作り及び規程等の整備を行っております。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

##### ① 外国為替変動による影響

当社グループの事業における商品の仕入・販売には外貨による取引が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は連結財務諸表の作成のために円換算を行っているため、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。当社グループは為替予約などにより為替相場の変動のリスクヘッジに努めておりますが、急激な為替変動によって価格の変動などが生じることにより、当社グループの業績に間接的に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ② エレクトロニクス市場環境の変動による影響

当社グループはエレクトロニクス商品を専門に製造及び仕入販売する業務に従事しており、電子部品・計測器、理化学機器並びにダイヤモンド成膜装置などを取り扱っております。従ってエレクトロニクス市場環境の変動による影響を大きく受けます。製品ライフサイクルの短縮化、価格競争の激化、また、顧客並びに仕入先が期待する商社の役割の高度化などの市場環境の変化の中でも継続的に利益を生み出せる経営体質の確立と選択と集中による経営資源の適正配備を進めてまいります。しかしながら、予期せぬ市場規模の大幅な縮小によって、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 新規仕入先の継続的な発掘について

当社グループは、最先端の技術力を持ち、競争力の高い商品を有した国内外の企業をいち早く発掘し、代理店契約を締結することで、取扱商品を拡大・強化してまいりました。当社グループは代理店権の長期安定化をはかり、また新しい商権を取り込むなどして、リスクの軽減をはかっております。

しかしながら、仕入先関係業界のM&Aによる再編や、仕入先の代理店政策の見直しなどにより、販売代理店契約が解消され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 資金調達に関するリスク

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うためシンジケートローン契約を締結しております。この契約には、財務制限条項等が付帯しておりこの条項に抵触した場合には、取引条件の見直しを求められる可能性があります。

また、金利の変動に伴い、有利子負債に係る金利の負担増や将来の資金調達コストの増加リスクがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ その他のリスク

当社グループは、新たな高成長・高収益事業の創出、既存事業における更なる高収益の追求、市場規模縮小時においても利益を生み出すことの出来る体質への改善に積極的に取り組むとともに、リスク管理体制の再整備にも取り組んでいます。しかしながら、当社グループが事業を遂行する限りにおいては、同業他社及び他業種企業と同様に、世界及び各地域における経済環境、自然災害、戦争、テロ、感染症などの不可抗力、金融・株式市場、政府などの規制、仕入先の供給体制、国内外での人材確保、重要人材の喪失などの影響を受け、場合によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



## 5 【経営上の重要な契約等】

株式会社ガソニックスとの取引基本契約の解消

当社は、平成13年9月28日付で締結しました国内および海外におけるガソニックス社製品(FPD製造装置)の独占販売に関する取引基本契約を、平成19年2月13日をもって解消いたしました。

また、当社が保有しておりますガソニックス社株式につきましては、平成19年2月14日に三井造船株式会社に譲渡いたしました。

## 6 【研究開発活動】

理化学機器事業において、独立行政法人産業技術総合研究所と人工ダイヤモンドを工業製品に応用する共同研究を継続しております。

当社グループは、人工ダイヤモンドの高性能半導体等の用途開発を進め、これまでの研究開発用途向け主体から産業用量産用途への拡がりが見込まれるダイヤモンド成膜装置販売の拡大、性能向上につなげてまいります。

当連結会計年度の研究開発費の金額は理化学機器事業において7百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当期末における資産合計は、5,901百万円(前期末は8,073百万円)となり、2,172百万円減少いたしました。これは主に、売掛金の減少及びたな卸資産の減少により流動資産が1,326百万円減少したこと、又、有形固定資産、投資有価証券及び繰延税金資産の減少により固定資産が846百万円減少したことによるものです。

負債合計は4,011百万円(前期末は5,374百万円)となり1,362百万円減少いたしました。これは主に買掛金、社債及び借入金の減少によるものです。

純資産合計は1,889百万円(前期末は2,699百万円)となり809百万円減少いたしました。これは主に事業撤退損失等の特別損失を計上したことにより、利益剰余金がマイナス494百万円となったことによるものです。

その結果、自己資本比率は前期末の33.4%から32.0%に低下いたしました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資総額は46百万円であり、その主なものは、全社共通資産を除き展示実演用設備等であります。

これを事業の種類別セグメントで見ますと、半導体製造装置事業が15百万円、理化学機器事業が30百万円であります。

なお、半導体製造装置事業部門における半導体設備について当社の半導体製造装置事業撤退に伴い65百万円の除却損を事業撤退損失として計上しております。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都江東区)	半導体製造装置 電子部品・計測器 理化学機器 全社共通	展示実演用設備等	57,596	—	111,546	—	169,142	76
大阪営業所 (大阪府吹田市)	電子部品・計測器 理化学機器	展示実演用設備等	—	—	251	—	251	4
韓国支店 (大韓民国京畿道城南市)	半導体製造装置	事務用機器	—	—	62	—	62	3
福利厚生施設 (群馬県吾妻郡嬭恋村)	—	福利厚生施設	128	—	—	684 (31)	812	—
合計			57,724	—	111,859	684 (31)	170,267	83

### (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
テスコ 株式会社	本社 (東京都品川区)	理化学機器	展示実演用 設備等	—	—	21,782	—	21,782	7

### (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
シオカル・インク	本社 (米国カリフォルニア州)	半導体製造装置 電子部品・計測器 理化学機器	展示実演用 設備等	13,535	—	9,769	—	23,304	6
セキテクノ ロンアジア ピーティーイー リミテッド	本社 (シンガポール)	半導体製造装置	展示実演用 設備等	—	995	10,279	—	11,274	22
協基科技股份 有限公司	本社 (台湾)	半導体製造装置	展示実演用 設備等	—	—	3,256	—	3,256	11

(注) リース契約による主な資産は次のとおりであります。

#### 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
テスコ 株式会社	本社 (東京都品川区)	理化学機器	カラーコピー機	1式	平成15年 4月1日から 平成20年 3月31日まで	822	871

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,184,000	5,184,000	ジャスダック 証券取引所	—
計	5,184,000	5,184,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は次の通りであります。

株主総会の特別決議日(平成17年6月28日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	185	181
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	185,000株	181,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 376円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 376円 資本組入額 188円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他の条件については、「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには 当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年5月20日(注)	864,000	5,184,000	—	913,400	—	1,315,680

(注) 1 株式の分割(無償交付) 1 : 0.2

2 平成19年6月26日開催の定時株主総会において資本準備金を493,776千円減少し、欠損てん補することを決議しております。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	7	8	12	5	0	820	852	—
所有株式数 (単元)	0	389	42	13	157	0	4,510	5,111	73,000
所有株式数 の割合(%)	0	7.61	0.82	0.25	3.07	0.00	88.25	100	—

(注) 1 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2単元及び200株含まれております。

2 自己株式97,467株は、「個人その他」に97単元、「単元未満株式の状況」に467株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
関 周	東京都港区	1,017	19.62
関 信	東京都港区	541	10.43
松 山 史 朗	東京都西東京市	160	3.08
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	144	2.77
関 慶	東京都港区	122	2.36
セキテクノトロン従業員持株会	東京都江東区木場5丁目6番30号	90	1.74
石 橋 仁 至	島根県出雲市	77	1.48
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟	72	1.38
エイチ エス ビーシー バンク ピーエルシー クライアーツ ノ ンタックストリーティ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	71	1.36
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	65	1.25
計	—	2,359	45.47

(注) 当社は、自己株式97,467株(1.88%)を所有しておりますが、上記には含めておりません。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 97,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式5,014,000	5,014	—
単元未満株式	普通株式 73,000	—	—
発行済株式総数	5,184,000	—	—
総株主の議決権	—	5,014	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式467株及び証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。



② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) セキテクノトロン(株)	東京都江東区 木場五丁目6番30号	97,000	—	97,000	1.88
計	—	97,000	—	97,000	1.88

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき平成17年6月28日第73回定時株主総会終結時に在任又は在籍する当社及び子会社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 78名 当社子会社の取締役及び従業員 19名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	199,000株
新株予約権の行使時の払込金額	376円
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないこととする。 その他の条件については、「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下「付与株式数」という。)は1,000株とする。  
ただし、新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)後、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する(1株未満の端数は切捨て)。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割・併合の比率

また、発行日後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使、転換予約権付株式の転換予約権の行使、商法第221条ノ2の規定(単元未満株式の売渡請求)に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。  
当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	560	125,920
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	97,467	—	97,467	—

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、企業基盤の強化、今後の事業の拡充、連結業績などを勘案しながら、利益配分を行っていくことを基本方針としております。

しかしながら今期につきましては、当期純損失を計上したことから、まことに遺憾ながら当期の配当は無配とさせていただきます。

また、次期におきましては、今後の事業展開に備え、内部留保の充実を優先する予定です。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	299	281	610	450	390
最低(円)	102	101	229	310	159

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	285	285	222	215	209	204
最低(円)	257	180	187	183	174	159

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表 取締役)	—	関 信	昭和38年7月5日	平成3年9月 平成4年9月 平成5年6月 平成5年10月 平成6年7月 平成7年6月 平成8年5月 平成8年12月 平成9年4月 平成10年4月 平成10年9月 平成11年1月	米国アイ・ビー・エム・コーポレーション入社 当社入社 取締役経営企画室担当 取締役経営企画室長 米国シオカル・インク取締役 常務取締役経営企画室長 セキテクノトロン アジア ビーティーイー リミテッド取締役会長(現任) テスコ(株)取締役(現任) 米国シオカル・インク取締役会長(現任) 取締役事業開発本部長、経営企画室担当 協基科技股份有限公司取締役会長(現任) 取締役社長(現任)	(注)1	541
専務取締役	—	紅 林 實	昭和19年11月22日	昭和42年4月 昭和46年4月 平成2年2月 平成4年8月 平成9年6月 平成13年10月 平成15年4月 平成17年6月 平成18年6月	日製産業(株)日立ハイテクノロジーズ(株)入社 株式会社日立製作所入社 同社海外情報営業所コンピュータ第二部 部長 米国日立データシステム社 上級副社長 株式会社日立製作所情報事業本部次長 (株)日立ハイテクノロジーズ 理事 情報・生産事業統括本部営業企画本部長 同社執行役 米州総支配人 アメリカ日立ハイテクノロジーズ取締役社長 当社入社 専務取締役(現任)	(注)1	5
取締役	電子機器部 部長	上 田 辰 義	昭和36年2月23日	昭和56年11月 平成13年10月 平成14年6月 平成15年6月 平成19年4月	当社入社 第三営業部長 米国シオカル・インク取締役(現任) 取締役第三営業部長 取締役電子機器部長(現任)	(注)1	3
取締役	人事・総務 部長	大 木 知 明	昭和22年1月28日	昭和44年4月 平成3年8月 平成5年10月 平成10年5月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 防衛営業部長 営業管理部長 第二営業部長 経営管理部長 取締役経営管理部長 取締役人事・総務部長(現任)	(注)1	16
監査役 (常勤)	—	三 戸 修	昭和20年3月31日	昭和43年4月 平成2年10月 平成6年5月 平成8年3月 平成8年9月 平成14年9月 平成16年9月 平成17年6月	(株)三菱(現三菱東京UFJ)銀行入社 同社法人業務部部長代理 同社徳山支店長 レーザーテック(株)入社 総務部長 同社取締役総務部長 同社常勤監査役 同社常勤監査役退任 同社常勤監査役(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	松本 巖	昭和14年2月5日	昭和32年4月 昭和53年12月 平成元年1月 平成7年6月 平成8年12月 平成10年9月 当社入社 取締役 常務取締役 当社監査役(現任) テスコ(株)監査役(現任) 協基科技股份有限公司監査役(現任)	(注)3	40
監査役	—	佐藤 軍吉	昭和16年8月27日	昭和36年4月 平成6年7月 平成11年4月 平成13年11月 平成16年8月 平成17年6月 国際電信電話(現KDDI) (株)入社 同社研究所主幹研究員 同社エンジニアリング部長 同社東京統括技術部長 (株)ウエイブプロフェッショナルズ 代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注)2	—
						607

(注) 監査役三戸 修氏及び佐藤軍吉氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注) 1 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

(注) 2 平成17年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(注) 3 平成16年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### 1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、グループ全体の企業価値の最大化をはかるために、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると認識しており、意思決定の迅速化等、経営の効率性を高めるとともに、経営の透明性や健全性を確保することによりその強化に努めております。

また、コンプライアンスについては、コーポレート・ガバナンスの基本であると認識しており、単に法令や社内ルールの遵守にとどまらず、社会倫理や道徳を尊重し、社会の一員であることを自覚した事業活動を行っております。

### 2 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社の会社の機関の内容につきましては、業務執行と監督機能を組織的に分離する委員会設置会社ではなく、監査役会設置会社を採用しております。これは、現在の当社の事業運営形態に照らして監督機能を発揮するためには、取締役が業務執行を担当することが有効であると考えていることによるものです。
- ・取締役会は、定例取締役会を毎月1回開催し、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行の状況を監督しております。また、取締役会の他に、全社的な経営及び業務運営に関する重要事項について討議・報告する機関として経営会議を設置し、経営の迅速な意思確認を行っております。なお、経営の機動性及び柔軟性の向上と、事業年度毎の責任明確化をはかるために、取締役の任期を1年にしております。
- ・監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、監査方針の決定、会計監査人からの報告聴取、取締役等からの営業報告聴取を行うと共に、重要会議の審議状況や、監査(往査)結果などについて監査役相互に意見・情報交換を行い、監査の実効性の確保に努めております。また、会計監査人及び内部監査部門との連携をはかるため、定期的な会合を持っております。
- ・当社は、コンプライアンス・リスク管理委員会を平成18年6月に設置し、同委員会は、リスク管理全体を統括し、内部要因・外部要因に起因するリスクの評価、各種リスクに関する規程整備、教育・指導を推進しております。
- ・内部監査につきましては、従来経営管理部が内部監査を担当しておりましたが、内部監査機能をさらに充実させるため、新たに独立した内部監査部門(1名)を平成18年6月に設置いたしました。業務監査を随時行い、社会的ルールや社内規程を遵守した業務執行が行われるよう、内部統制機能を働かせるとともに、監査役及び会計監査人との連携を一層強化してまいります。
- ・顧問弁護士については、法律上の判断を必要とする場合には、相談し、助言を頂いております。

### 3 役員報酬の内容

#### (1) 取締役及び監査役の年間報酬

取締役	5名	47百万円
監査役	3名	17百万円

(注) 上記のほかに、取締役3名に対し使用人兼務取締役給与相当額27百万円を支払っております。

### 4 会計監査の状況および報酬等の額

- ・会計監査については、みすず監査法人、霞が関監査法人と監査契約を締結しております。なお、業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名			
みすず監査法人	指定社員	業務執行社員	行 本 憲 治
みすず監査法人	指定社員	業務執行社員	高 橋 守
霞が関監査法人	指定社員	業務執行社員	剣 持 俊 夫
霞が関監査法人	指定社員	業務執行社員	小 林 和 夫

- ・監査業務にかかる補助者の構成は、監査法人の決定に基づき決定されております。具体的には公認会計士および会計士補を主たる構成員としております。
- ・監査報酬の内容  
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 みすず監査法人 14百万円  
霞が関監査法人 1 〃  
上記以外の業務に基づく報酬はありません。

### 5 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役の選任を行っておりません。また社外監査役2名と当社との間に、人的関係、資本関係等はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表については中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表については、みすず監査法人及び霞ヶ関監査法人により監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日付をもって名称をみすず監査法人に変更しております。



# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産	※2						
1 現金及び預金			1,707,001		1,934,637		
2 受取手形及び売掛金			3,460,106		2,340,976		
3 たな卸資産			1,004,428		540,908		
4 繰延税金資産			83,907		13,293		
5 その他			280,955		385,462		
6 貸倒引当金			△6,963		△11,925		
流動資産合計		6,529,436	80.9	5,203,352	88.2		
II 固定資産	※1						
1 有形固定資産							
(1) 建物			368,861		176,648		
減価償却累計額			236,910	131,951	105,388	71,259	
(2) 機械装置及び 運搬具			63,762		2,986		
減価償却累計額			44,629	19,133	1,991	995	
(3) 工具器具及び備品			817,755		743,867		
減価償却累計額			615,625	202,129	587,165	156,702	
(4) 土地				684		684	
有形固定資産合計				353,898		229,641	3.9
2 無形固定資産				8,999		6,046	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券				799,162		357,102	
(2) 長期貸付金				159,711		130,600	
(3) 敷金・保証金				52,550		52,398	
(4) 繰延税金資産			106,006		—		
(5) その他			101,175		62,826		
(6) 貸倒引当金			△36,953		△140,298		
投資その他の資産合計			1,181,651	14.6	462,629	7.8	
固定資産合計			1,544,549	19.1	698,317	11.8	
資産合計			8,073,986	100.0	5,901,670	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		1,059,342		444,204	
2 一年以内償還予定社債		520,000		340,000	
3 短期借入金		1,980,000		1,641,035	
4 未払法人税等		12,362		12,537	
5 未払消費税等		28,956		—	
6 その他		222,068		271,470	
流動負債合計		3,822,729	47.4	2,709,247	45.9
II 固定負債					
1 社債		660,000		320,000	
2 長期借入金		420,000		493,600	
3 繰延税金負債		—		38,655	
4 退職給付引当金		366,309		374,063	
5 役員退職慰労引当金		64,013		76,388	
6 その他		41,788		—	
固定負債合計		1,552,111	19.2	1,302,707	22.1
負債合計		5,374,840	66.6	4,011,954	68.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	913,400	11.3	—	—
II 資本剰余金		1,316,800	16.3	—	—
III 利益剰余金		371,940	4.6	—	—
IV その他有価証券評価差額金		120,409	1.5	—	—
V 為替換算調整勘定		△6,868	△0.1	—	—
VI 自己株式	※3	△16,536	△0.2	—	—
資本合計		2,699,145	33.4	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		8,073,986	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	913,400	15.5
2 資本剰余金		—	—	1,316,800	22.3
3 利益剰余金		—	—	△494,005	△8.4
4 自己株式		—	—	△16,662	△0.3
株主資本合計		—	—	1,719,531	29.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	98,724	1.7
2 繰延ヘッジ損益		—	—	67,581	1.1
3 為替換算調整勘定		—	—	3,878	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	170,184	2.9
純資産合計		—	—	1,889,716	32.0
負債・純資産合計		—	—	5,901,670	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			8,179,222	100.0		7,788,838	100.0
II 売上原価			6,325,313	77.3		5,732,236	73.6
売上総利益			1,853,909	22.7		2,056,601	26.4
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,757,285	21.5		1,854,339	23.8
営業利益			96,624	1.2		202,262	2.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		11,827			21,780		
2 受取配当金		2,795			2,661		
3 為替差益		50,406			—		
4 その他		8,837	73,867	0.9	7,360	31,803	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		51,025			48,973		
2 持分法による 投資損失		4,941			33,935		
3 為替差損		—			15,236		
4 支払手数料		17,703			22,029		
5 支払保証料		10,801			10,274		
6 その他		7,175	91,648	1.1	8,295	138,746	1.8
経常利益			78,843	1.0		95,319	1.2
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		—			5,647		
2 投資有価証券売却益		66,670			—		
3 固定資産売却益	※3	—	66,670	0.8	1,818	7,465	0.1
VII 特別損失							
1 貸倒引当金繰入額		—			139,338		
2 投資有価証券評価損		325			186,964		
3 事業撤退損失	※4,5	—			328,256		
4 たな卸資産評価損		—			59,023		
5 固定資産除却損	※5	434			10,480		
6 その他		—	759	0.0	1,507	725,571	9.3
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前 当期純損失(△)			144,754	1.8		△622,785	△8.0
法人税、住民税 及び事業税		14,330			20,268		
法人税等調整額		50,605	64,936	0.8	183,739	204,007	2.6
当期純利益又は 当期純損失(△)			79,818	1.0		△826,793	△10.6

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,316,431
II 資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		369	369
III 資本剰余金期末残高			1,316,800
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			353,849
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		79,818	79,818
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		40,727	
2 役員賞与		21,000	61,727
IV 利益剰余金期末残高			371,940

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	913,400	1,316,800	371,940	△16,536	2,585,604
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△38,153		△38,153
利益処分による役員賞与			△1,000		△1,000
当期純損失			△826,793		△826,793
自己株式の取得				△125	△125
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△865,946	△125	△866,072
平成19年3月31日残高(千円)	913,400	1,316,800	△494,005	△16,662	1,719,531

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 利益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	120,409	—	△6,868	113,540	2,699,145
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△38,153
利益処分による役員賞与					△1,000
当期純損失					△826,793
自己株式の取得					△125
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△21,685	67,581	10,746	56,643	56,643
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△21,685	67,581	10,746	56,643	△809,428
平成19年3月31日残高(千円)	98,724	67,581	3,878	170,184	1,889,716

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		144,754	△622,785
減価償却費		105,777	93,853
減損損失		—	1,507
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△88,158	108,307
投資損失引当金の増減額(△は減少)		△100,933	—
退職給付引当金の増減額		20,351	7,753
役員退職慰労引当金の増減額		2,602	12,375
受取利息及び受取配当金		△14,623	△24,442
支払利息		51,025	48,973
持分法による投資損失		4,941	33,935
投資有価証券売却益		△66,670	—
投資有価証券評価損		325	186,964
固定資産売却益		—	△1,818
固定資産除却損		434	10,480
事業撤退損失		—	234,295
たな卸資産評価損		—	59,023
売上債権の増減額(△は増加)		△1,301,949	1,229,523
たな卸資産の増減額		365,932	341,744
仕入債務の増減額(△は減少)		780,541	△702,339
その他流動資産の増減額(△は減少)		△58,099	13,062
その他固定資産の増減額		97,244	4,938
その他流動負債の増減額		11,649	1,457
役員賞与の支払額		△21,000	△1,000
小計		△65,854	1,035,810
利息及び配当金の受取額		14,623	24,442
利息の支払額		△56,105	△45,760
法人税等の支払額		△10,605	△20,228
営業活動によるキャッシュ・フロー		△117,942	994,263
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△112,006	△12,007
定期預金の払戻による収入		25,580	100,000
投資有価証券の取得による支出		△233,434	△4,347
投資有価証券の売却による収入		108,024	94,622
長期貸付金の貸付による支出		△145,171	—
長期貸付金の回収による収入		7,624	8,151
有形固定資産の取得による支出		△126,100	△48,752
有形固定資産の売却による収入		—	4,185
その他投資等の増減額(△は増加)		365	△203
投資活動によるキャッシュ・フロー		△475,117	141,648
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		△50,000	4,635
長期借入による収入		600,000	290,000
長期借入金の返済による支出		△220,000	△560,000
社債償還による支出		△220,000	△520,000
自己株式の処分による収入		692	—
自己株式の取得による支出		△2,143	△125
配当金の支払額		△40,144	△37,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		68,404	△823,450
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4,057	3,166
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△520,598	315,628
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,096,583	1,575,985
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,575,985	1,891,613

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、シオカル・インク、セキテクノトロン アジア パーティイー リミテッド、テスコ(株)、及び協基科技股份有限公司であり連結の範囲は4社であります。</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社は、(株)ガソニックスであります。	<p>持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありました株式会社ガソニックスについては平成18年12月13日付の株式譲渡契約に基づき平成19年2月14日に全株式の受渡を行ったことにより当連結会計年度中に持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、テスコ(株)の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成に当たって同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>(ロ) デリバティブ</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>主として採用している基準及び方法は次のとおりであります。</p> <p>商品</p> <p>総平均法による原価法</p> <p>原材料</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法</p> <p>主として定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>商品</p> <p>同左</p> <p>原材料</p> <p>同左</p> <p>貯蔵品</p> <p>同左</p> <p>同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(ロ)無形固定資産	<p>主として定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	同左
(3) 重要な引当金の計上基準		
(イ)貸倒引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	同左
(ロ)退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p>	同左
(ハ)役員退職慰労引当金	<p>当社及び国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 ……デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)</li> <li>・ヘッジ対象 ……相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。</li> </ul> <p>③ ヘッジ方針 当社グループはデリバティブ取引を行う場合には実需に伴う取引に限定してヘッジすることとし、売買益を目的とした投機的な取引は行わない方針としております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、振当処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定にかえております。 また、金利スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定にかえております。</p>	<p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 同左</li> <li>・ヘッジ対象 同左</li> </ul> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。 ただし、為替予約取引については、振当処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定にかえております。 また、金利スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定にかえております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの</p> <p>当社グループにおけるデリバティブ取引のリスク管理体制に係る基本方針は親会社の取締役会で決定され、取引権限、取引限度額及び管理手続を定めた親会社の社内規程に基づき親会社の経営管理部及び各社経理部門が取引の実行及び管理を行っております。</p> <p>親会社の経営管理部及び各社経理部門は取引高、取引残高及び損益状況について親会社の経営会議、取締役会に定期的に報告しております。</p>	<p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの</p> <p>当社グループにおけるデリバティブ取引のリスク管理体制に係る基本方針は親会社の取締役会で決定され、取引権限、取引限度額及び管理手続を定めた親会社の社内規程に基づき親会社の経理部及び各社経理部門が取引の実行及び管理を行っております。</p> <p>親会社の経理部及び各社経理部門は取引高、取引残高及び損益状況について親会社の経営会議、取締役会に定期的に報告しております。</p>
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 商品売上の計上基準</p> <p>② 消費税等の会計処理</p>	<p>原則として出荷基準によっております。</p> <p>ただし、商品納入後設置据付完了までに相当期間を要する商品については、設置据付完了をもって売上計上を行うこととしております。</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理の取扱いについて、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p>	<p>——</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,822,135千円であります。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度に独立科目で掲記した「前受金」(当連結会計年度42,942千円)は、当連結会計年度において負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度に独立科目で掲記した「受取賃貸料」(当連結会計年度350千円)は、当連結会計年度において営業外収益総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度に営業外費用の「その他」に含めて表示していた「支払保証料」(前連結会計年度3,060千円)は、当連結会計年度において営業外費用総額の100分の10超となったため、区分掲記しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																				
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">222,893千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">96,907株</td> </tr> </table> <p>なお、連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、普通株式5,184,000株であります。</p> <p>4 偶発債務 次の連結子会社以外の会社について、リース債務に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ガソニックス</td> <td style="text-align: right;">425,598千円</td> </tr> </table> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,100,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,400,000</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	222,893千円	普通株式	96,907株	(株)ガソニックス	425,598千円	貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	1,100,000	差引額	1,400,000	<p>※1 _____</p> <p>※2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,311千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,094,440</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">905,560</td> </tr> </table> <p>(財務制限条項) 上記の借入金に関して、次の通り確約しております。</p> <p>(確約内容)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 各年度の決算期末における個別および連結貸借対照表において純資産合計を17億円以上に維持すること。</li> <li>② 各年度の決算期末における個別及び連結損益計算書において、経常損失とならないようにすること。</li> </ol>	受取手形	4,311千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,094,440	差引額	905,560
投資有価証券(株式)	222,893千円																				
普通株式	96,907株																				
(株)ガソニックス	425,598千円																				
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円																				
借入実行残高	1,100,000																				
差引額	1,400,000																				
受取手形	4,311千円																				
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																				
借入実行残高	1,094,440																				
差引額	905,560																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">101,137千円</td></tr> <tr><td>給与手当及び役員報酬</td><td style="text-align: right;">879,631</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">93,433</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">36,787</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,535</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">136,880</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">105,777</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">478</td></tr> </table>	旅費交通費	101,137千円	給与手当及び役員報酬	879,631	法定福利費	93,433	退職給付費用	36,787	役員退職慰労引当金繰入額	10,535	賃借料	136,880	減価償却費	105,777	貸倒引当金繰入額	478	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">115,346千円</td></tr> <tr><td>給与手当及び役員報酬</td><td style="text-align: right;">926,157</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">101,564</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">37,164</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,375</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">148,464</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">93,853</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,334</td></tr> </table>	旅費交通費	115,346千円	給与手当及び役員報酬	926,157	法定福利費	101,564	退職給付費用	37,164	役員退職慰労引当金繰入額	12,375	賃借料	148,464	減価償却費	93,853	貸倒引当金繰入額	12,334
旅費交通費	101,137千円																																
給与手当及び役員報酬	879,631																																
法定福利費	93,433																																
退職給付費用	36,787																																
役員退職慰労引当金繰入額	10,535																																
賃借料	136,880																																
減価償却費	105,777																																
貸倒引当金繰入額	478																																
旅費交通費	115,346千円																																
給与手当及び役員報酬	926,157																																
法定福利費	101,564																																
退職給付費用	37,164																																
役員退職慰労引当金繰入額	12,375																																
賃借料	148,464																																
減価償却費	93,853																																
貸倒引当金繰入額	12,334																																
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、9,585千円であります。</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、7,383千円であります。</p>																																
<p>※3 _____</p>	<p>※3 固定資産の売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">781千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,037</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,818</td></tr> </table>	建物	781千円	工具器具及び備品	1,037	計	1,818																										
建物	781千円																																
工具器具及び備品	1,037																																
計	1,818																																
<p>※4 _____</p>	<p>※4 事業撤退損失の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">関係会社株式売却損</td><td style="text-align: right;">94,335千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">73,763</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">65,717</td></tr> <tr><td>債権評価損</td><td style="text-align: right;">63,237</td></tr> </table>	関係会社株式売却損	94,335千円	たな卸資産評価損	73,763	固定資産除却損	65,717	債権評価損	63,237																								
関係会社株式売却損	94,335千円																																
たな卸資産評価損	73,763																																
固定資産除却損	65,717																																
債権評価損	63,237																																
<p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">434千円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	434千円	<p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">5,457千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,928</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,480</td></tr> </table> <p>また事業撤退損失に含まれる固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">40,432千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">15,198</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10,086</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,717</td></tr> </table>	建物	5,457千円	工具器具及び備品	4,928	ソフトウェア	94	計	10,480	建物	40,432千円	機械装置及び運搬具	15,198	工具器具及び備品	10,086	計	65,717														
工具器具及び備品	434千円																																
建物	5,457千円																																
工具器具及び備品	4,928																																
ソフトウェア	94																																
計	10,480																																
建物	40,432千円																																
機械装置及び運搬具	15,198																																
工具器具及び備品	10,086																																
計	65,717																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,184,000	—	—	5,184,000

(変動事由の概要)  
該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	96,907	560	—	97,467

(変動事由の概要)  
増加数の主な内訳は、次の通りであります。  
単元未満株式の買取りによる増加 560株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,153	7.5	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,707,001千円 現金及び預金勘定に含まれる 3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 131,016千円 現金及び現金同等物 1,575,985千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,934,637千円 現金及び預金勘定に含まれる 3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 43,023千円 現金及び現金同等物 1,891,613千円



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 及び備品	3,173	2,697	476	工具器具 及び備品	3,763	2,948	815
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 498千円				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 803千円 1年超 68千円 合計 871千円			
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 670千円 減価償却費相当額 634千円 支払利息相当額 18千円				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 822千円 減価償却費相当額 752千円 支払利息相当額 47千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				⑤ 利息相当額の算定方法 同左			
⑥ 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。				⑥ 減損損失について 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	116,049	301,877	185,827
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	116,049	301,877	185,827
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	10,160	8,933	△1,227
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	10,160	8,933	△1,227
合計	126,210	310,810	184,600

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
108,024	66,670	—

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	265,458

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	119,795	287,035	167,240
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	119,795	287,035	167,240
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	8,261	7,224	△1,037
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	8,261	7,224	△1,037
合計	128,057	294,259	166,202

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	62,843

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引に対する取組方針 当社グループはデリバティブ取引を行う場合には実需に伴う取引に限定することとし、売買益を目的とした投機的な取引は行わない方針としております。</p> <p>(2) 取引の内容及び利用目的 当社グループは、外貨建取引に係る為替相場の変動のリスクに備えるため、為替予約取引を行っております。 また、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループの行うデリバティブ取引は、将来の為替相場の変動に伴う市場価格変動リスクを有しております。なお、当該取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループにおけるデリバティブ取引の基本方針は親会社の取締役会で決定され、取引権限、取引限度額及び管理手続を定めた親会社の社内規程に基づき親会社の経営管理部及び各社経理部門が取引の実行及び管理を行っております。 親会社の経営管理部及び各社経理部門は取引高、取引残高及び損益状況について親会社の経営会議、取締役会に定期的に報告しております。</p>	<p>(1) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(2) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループにおけるデリバティブ取引の基本方針は親会社の取締役会で決定され、取引権限、取引限度額及び管理手続を定めた親会社の社内規程に基づき経理部及び各社経理部門が取引の実行及び管理を行っております。 親会社の経理部及び各社経理部門は取引高、取引残高及び損益状況について親会社の経営会議、取締役会に定期的に報告しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年3月31日)

為替予約取引及び金利スワップ取引を契約しておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況を省略しております。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

為替予約取引及び金利スワップ取引を契約しておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況を省略しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△384,599千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">18,289</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△366,309</td> </tr> <tr> <td>④退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△366,309</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△384,599千円	②年金資産	18,289	③未積立退職給付債務(①+②)	△366,309	④退職給付引当金	△366,309	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△400,773千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">26,710</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△374,063</td> </tr> <tr> <td>④退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△374,063</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△400,773千円	②年金資産	26,710	③未積立退職給付債務(①+②)	△374,063	④退職給付引当金	△374,063
①退職給付債務	△384,599千円																
②年金資産	18,289																
③未積立退職給付債務(①+②)	△366,309																
④退職給付引当金	△366,309																
①退職給付債務	△400,773千円																
②年金資産	26,710																
③未積立退職給付債務(①+②)	△374,063																
④退職給付引当金	△374,063																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">36,787千円</td> </tr> <tr> <td>②退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,787</td> </tr> </table>	①勤務費用	36,787千円	②退職給付費用	36,787	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">37,164千円</td> </tr> <tr> <td>②退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,164</td> </tr> </table>	①勤務費用	37,164千円	②退職給付費用	37,164								
①勤務費用	36,787千円																
②退職給付費用	36,787																
①勤務費用	37,164千円																
②退職給付費用	37,164																

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 78名 当社子会社の取締役及び従業員 19名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	199,000株
付与日	平成17年8月19日
権利確定条件	「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月28日
権利確定前	
期首(株)	199,000
付与(株)	—
失効(株)	14,000
権利確定(株)	—
未確定残(株)	185,000

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月28日
権利行使価格(円)	376
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金	148,897千円	152,072千円
	投資有価証券評価損	108,177	184,226
	役員退職慰労引当金	26,095	31,140
	未払賞与	20,402	20,242
	繰越欠損金	263,834	324,755
	その他	28,681	193,559
	繰延税金資産小計	596,088	905,997
	評価性引当額	△316,576	△809,976
	繰延税金資産合計	279,511	96,020
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金	△82,676	△67,812
	その他	△6,922	△53,570
	繰延税金負債合計	△89,598	△121,382
	繰延税金資産の純額	189,913	△25,362
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳
	法定実効税率	40.7%	40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	△0.3
	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△1.7	0.4
	住民税均等割等	3.4	△0.6
	評価性引当額の増減	0.7	△79.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9	関係会社株式の売却等に関連する項目
			4.5
			その他
			1.7
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			△32.8

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	半導体 製造装置 (千円)	電子部品 ・計測器 (千円)	理化学 機器 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,439,500	1,622,655	2,117,067	8,179,222	—	8,179,222
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	4,439,500	1,622,655	2,117,067	8,179,222	—	8,179,222
営業費用	4,282,313	1,376,210	2,022,295	7,680,819	401,779	8,082,598
営業利益	157,186	246,444	94,772	498,403	(401,779)	96,624
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	3,217,961	729,507	1,227,980	5,175,449	2,898,536	8,073,986
減価償却費	24,581	13,321	52,552	90,455	9,761	100,217
資本的支出	64,055	15,159	52,149	131,365	1,855	133,220

## (注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・性質及び販売市場等の類似性等を勘案して3つに区分しております。

## 2 各事業区分の主要品目

事業区分	主要品目
半導体製造装置	低温ポリシリコン基板熱処理装置、多層膜スパッタリング装置、メッキ装置、分子気相成膜装置、薬液濃度モニター、インライン質量分析装置、4深針シート抵抗測定器、再生半導体製造装置、ウエットプロセッサ、その他
電子部品・計測器	移動体通信・衛星通信・無線通信・無線基地局・防衛電子システム用高周波部品(アンプリア、オシレータ、ミキサー等)、光通信関連高周波部品、CDMAプロトコルテスタ、無線LANテスタ、自動チューナーシステム、無線基地局用測定装置、高性能アンテナ、デジタル受信システム、信号解析分析器、広帯域データレコーディングシステム、その他
理化学機器	マイクロ波プラズマCVDダイヤモンド成膜装置、熱フィラメント大面積CVDダイヤモンド成膜装置、分光分析機器、赤外線カメラシステム、膜厚・屈折率測定装置、バイオ計測機器、同位体比測定用質量分析計、半導体欠陥解析用SQUID磁気顕微鏡、工業用非破壊試験関連機器、探傷技術コンサルティング、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は401,779千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,898,536千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。



当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	半導体 製造装置 (千円)	電子部品 ・計測器 (千円)	理化学 機器 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,654,990	1,727,119	2,406,728	7,788,838	—	7,788,838
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	3,654,990	1,727,119	2,406,728	7,788,838		7,788,838
営業費用	3,656,814	1,433,629	2,100,266	7,190,710	395,865	7,586,575
営業利益又は 営業損失(△)	△1,824	293,490	306,462	598,128	(395,865)	202,262
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	1,580,483	619,174	1,399,120	3,598,778	2,302,892	5,901,670
減価償却費	33,609	9,736	38,446	81,791	6,544	88,336
資本的支出	15,131	167	30,386	45,685	460	46,145

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・性質及び販売市場等の類似性等を勘案して3つに区分しております。

2 各事業区分の主要品目

事業区分	主要品目
半導体製造装置	低温ポリシリコン基板熱処理装置、多層膜スパッタリング装置、薄膜用メッキ装置、薬液濃度モニター、インライン質量分析装置、4深針シート抵抗測定器、再生半導体製造装置、ウェットプロセッサ、その他
電子部品・計測器	移動体通信・衛星通信・無線通信・無線基地局・防衛電子システム用高周波部品(アンプリファイア、オシレータ、ミキサー等)、光通信関連高周波部品、CDMAプロトコルテスト、無線LANテスト、自動チューナーシステム、無線基地局用測定装置、高性能アンテナ、デジタル受信システム、信号解析分析器、広帯域データレコーディングシステム、その他
理化学機器	マイクロ波プラズマCVDダイヤモンド成膜装置、熱フィラメントCVDダイヤモンド成膜装置、分光分析機器、赤外線カメラシステム、膜厚・屈折率測定装置、バイオ計測機器、同位体比測定用質量分析計、半導体欠陥解析用SQUID磁気顕微鏡、工業用非破壊試験関連機器、探傷技術コンサルティング、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は395,865千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,302,892千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,101,158	284,901	793,162	8,179,222	—	8,179,222
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	89,143	1,827,149	7,627	1,923,920	(1,923,920)	—
計	7,190,302	2,112,051	800,790	10,103,143	(1,923,920)	8,179,222
営業費用	6,702,503	2,125,690	776,294	9,604,489	(1,521,891)	8,082,598
営業利益又は 営業損失(△)	487,798	△13,639	24,495	498,654	(402,029)	96,624
II 資産	4,339,145	204,358	631,945	5,175,449	2,898,536	8,073,986

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 北米……米国

(2) アジア……シンガポール、台湾他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は401,779千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,898,536千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,871,503	389,910	1,527,424	7,788,838	—	7,788,838
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	76,580	2,813,137	85,757	2,975,476	(2,975,476)	—
計	5,948,084	3,203,048	1,613,181	10,764,314	(2,975,476)	7,788,838
営業費用	5,393,912	3,199,559	1,573,827	10,167,298	(2,580,723)	7,586,575
営業利益	554,171	3,489	39,354	597,015	(394,752)	202,262
II 資産	2,807,846	193,651	597,280	3,598,778	2,302,892	5,901,670

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 北米……米国

(2) アジア……シンガポール、台湾他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は395,865千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,302,892千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	797,771	533,290	1,331,061
II 連結売上高(千円)	—	—	8,179,222
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	9.8	6.5	16.3

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 アジア……………シンガポール、台湾他  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,707,587	370,849	3,078,436
II 連結売上高(千円)	—	—	7,788,838
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	34.8	4.8	39.5

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 アジア……………シンガポール、台湾他  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱ガンニックス	神奈川県愛甲郡	1,103,000	製造業	直接24.6	1名	半導体製造装置等の製造	半導体製造装置等の仕入	2,859,819	買掛金	452,983
								債務保証	425,598	—	—

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 半導体製造装置等の仕入価格については、市場価格を参考に決定しております。  
 ② リース債務に対して債務保証を行ったものであります。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱ガンニックス	神奈川県愛甲郡	303,000	製造業	—	—	半導体製造装置等の製造	半導体製造装置等の仕入	1,045,980	前渡金	133,875
										買掛金	41,435

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

半導体製造装置等の仕入価格については、市場価格を参考に決定しております。

3 同社は、平成19年2月14日に全ての保有株式を売却したことから、関連会社ではなくなりました。

したがって、上記金額は、株式売却日の前日までの取引高及び株式売却日の残高を記載しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	530円59銭	371円51銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	15円68銭	△162円53銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	79,818千円	△826,793千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)	79,818千円	△826,793千円
普通株式の期中平均株式数	5,089,217株	5,086,927株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権199,000株。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権185,000株。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
セキテクノトロン株式会社	第2回無担保社債	平成14年 3月25日	300,000	— (—)	0.88	無担保社債	平成19年 3月23日
セキテクノトロン株式会社	第3回無担保社債	平成16年 11月25日	240,000	180,000 (180,000)	0.64	無担保社債	平成19年 11月22日
セキテクノトロン株式会社	第4回無担保社債	平成17年 2月25日	240,000	180,000 (60,000)	0.70	無担保社債	平成22年 2月25日
セキテクノトロン株式会社	第5回無担保社債	平成17年 3月22日	400,000	300,000 (100,000)	0.68	無担保社債	平成22年 3月19日
合計	—	—	1,180,000	660,000 (340,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
340,000	160,000	160,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,420,000	1,424,635	1.99	—
1年以内に返済予定の長期借入金	560,000	216,400	1.47	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	420,000	493,600	2.42	平成22年3月31日から 平成22年9月30日
合計	2,400,000	2,134,635		—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	216,400	217,200	60,000	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,528,804		1,689,478		
2 受取手形	※2	24,205		97,912		
3 売掛金	※1	2,893,033		1,642,054		
4 商品		521,066		144,236		
5 原材料		245,460		287,545		
6 貯蔵品		338		212		
7 前渡金		10,347		301		
8 前払費用		23,663		21,120		
9 未収入金		171,139		123,174		
10 関係会社短期貸付金		346,051		238,461		
11 繰延税金資産		80,367		2,975		
12 デリバティブ債権		—		77,174		
13 その他		66,882		35,918		
14 貸倒引当金		△7,681		△151,571		
流動資産合計		5,903,679	75.1	4,208,995	78.2	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		353,355		160,255		
減価償却累計額		235,827	117,528	102,531	57,724	
(2) 機械及び装置		60,977		—		
減価償却累計額		43,568	17,409	—	—	
(3) 工具器具及び備品		641,063		565,928		
減価償却累計額		486,303	154,759	454,069	111,859	
(4) 土地			684		684	
有形固定資産合計			290,381		170,267	3.2
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			2,407		1,395	
(2) 電話加入権			5,311		3,804	
(3) その他			75		59	
無形固定資産合計			7,794		5,259	0.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			568,319		346,452	
(2) 関係会社株式			754,939		354,703	
(3) 長期貸付金			159,711		130,600	
(4) 関係会社 長期貸付金			117,470		214,851	
(5) 破産更生債権等			36,953		9,699	
(6) 長期前払費用			18,286		12,256	
(7) 敷金・保証金			33,089		32,880	
(8) 繰延税金資産			100,583		—	
(9) その他			41,788		36,057	
(10) 貸倒引当金			△168,953		△140,685	
投資その他の 資産合計			1,662,188	21.1	996,814	18.5
固定資産合計			1,960,363	24.9	1,172,341	21.8
資産合計			7,864,042	100.0	5,381,337	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債	※1					
1 買掛金			750,541		212,903	
2 一年以内償還予定 社債			520,000		340,000	
3 短期借入金			1,400,000		1,294,440	
4 一年以内返済予定 長期借入金			560,000		216,400	
5 未払金			5,513		4,016	
6 未払費用			89,882		106,528	
7 未払法人税等			7,143		6,694	
8 未払消費税等			25,827		—	
9 前受金			13,818		26,853	
10 預り金			3,660		8,519	
11 その他		48,695		—		
流動負債合計		3,425,082	43.6	2,216,354	41.2	
II 固定負債						
1 社債		660,000		320,000		
2 長期借入金		420,000		493,600		
3 繰延税金負債		—		35,513		
4 退職給付引当金		361,377		371,588		
5 役員退職慰労引当金		53,843		64,268		
6 その他		41,788		—		
固定負債合計		1,537,008	19.5	1,284,970	23.9	
負債合計		4,962,091	63.1	3,501,325	65.1	
(資本の部)						
I 資本金	※3		913,400	11.6	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金			1,315,680		—	
2 その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		1,120	1,120	—	—	
資本剰余金合計			1,316,800	16.7	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金			67,200		—	
2 任意積立金						
(1) 配当平均積立金		157,000		—		
(2) 別途積立金		166,000	323,000	—	—	
3 当期末処分利益			180,587		—	
利益剰余金合計			570,787	7.3	—	—
IV その他有価証券 評価差額金			117,500	1.5	—	—
V 自己株式	※4		△16,536	△0.2	—	—
資本合計			2,901,951	36.9	—	—
負債・資本合計			7,864,042	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	913,400	17.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		1,315,680	
(2) その他資本剰余金		—		1,120	
資本剰余金合計			—	1,316,800	24.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		67,200	
(2) その他利益剰余金					
配当平均積立金		—		157,000	
別途積立金		—		166,000	
繰越利益剰余金		—		△885,097	
利益剰余金合計			—	△494,897	△9.2
4 自己株式			—	△16,662	△0.3
株主資本合計			—	1,718,640	31.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			—	94,225	1.8
2 繰延ヘッジ損益			—	67,146	1.2
評価・換算差額等合計			—	161,371	3.0
純資産合計			—	1,880,012	34.9
負債・純資産合計			—	5,381,337	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			6,592,295	100.0		5,595,088	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		1,018,442			521,066		
2 当期商品仕入高	※1	4,552,502			3,228,418		
3 他勘定より振替	※2	242,700			614,233		
合計		5,813,644			4,363,718		
4 他勘定へ振替	※2	15,399			118,814		
5 商品期末たな卸高		521,066	5,277,178	80.1	144,236	4,100,666	73.3
売上総利益			1,315,116	19.9		1,494,421	26.7
III 販売費及び一般管理費	※3,4		1,288,045	19.5		1,368,410	24.4
営業利益			27,070	0.4		126,010	2.3
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	23,357			38,127		
2 受取配当金	※1	18,031			10,616		
3 為替差益		54,746			—		
4 その他		4,318	100,454	1.5	3,933	52,678	0.9
V 営業外費用							
1 支払利息		49,664			37,771		
2 為替差損		—			15,377		
3 支払手数料		17,703			22,029		
4 支払保証料		10,801			10,274		
5 その他		5,659	83,829	1.2	8,282	93,736	1.7
経常利益			43,695	0.7		84,952	1.5
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		137			5,247		
2 投資有価証券売却益		66,670	66,807	1.0	—	5,247	0.1
VII 特別損失							
1 貸倒引当金繰入額		32,000			146,839		
2 投資有価証券評価損		325			186,964		
3 関係会社株式評価損		—			108,519		
4 事業撤退損失	※5,6	—			431,015		
5 たな卸資産評価損		—			45,051		
6 固定資産除却損	※6	439			9,794		
7 その他		—	32,764	0.5	1,507	929,693	16.6
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			77,739	1.2		△839,493	△15.0
法人税、住民税 及び事業税		4,762			4,659		
法人税等調整額		52,823	57,585	0.9	183,379	188,038	3.4
当期純利益又は 当期純損失(△)			20,153	0.3		△1,027,531	△18.4
前期繰越利益			160,434			—	
当期末処分利益			180,587			—	

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			180,587
II 利益処分額			
1 配当金		38,153	38,153
III 次期繰越利益			142,434

(注) 日付は、株主総会承認日及びその予定日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	913,400	1,315,680	1,120	1,316,800
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純損失				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	913,400	1,315,680	1,120	1,316,800

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		配当平均 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	67,200	157,000	166,000	180,587	570,787	△16,536	2,784,451
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△38,153	△38,153		△38,153
当期純損失				△1,027,531	△1,027,531		△1,027,531
自己株式の取得						△125	△125
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△1,065,684	△1,065,684	△125	△1,065,810
平成19年3月31日残高(千円)	67,200	157,000	166,000	△885,097	△494,897	△16,662	1,718,640

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	117,500	—	117,500	2,901,951
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△38,153
当期純損失				△1,027,531
自己株式の取得				△125
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△23,274	67,146	43,871	43,871
事業年度中の変動額合計(千円)	△23,274	67,146	43,871	△1,021,939
平成19年3月31日残高(千円)	94,225	67,146	161,371	1,880,012

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部資本 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定)  時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法  (2) 原材料 移動平均法による原価法  (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左  (2) 原材料 同左  (3) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっております。  (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人 税法に規定する方法と同一の基準 によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用) については、社内における見込利 用可能期間(5年)による定額法を 採用しております。  (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人 税法に規定する方法と同一の基準 によっております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については、個別に回収可 能性を検討し、回収不能見込額を 計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 <ul style="list-style-type: none"> <li>……デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)</li> </ul> </li> <li>・ヘッジ対象 <ul style="list-style-type: none"> <li>……相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。</li> </ul> </li> </ul> <p>(3) ヘッジ方針 当社はデリバティブ取引を行う場合には実需に伴う取引に限定してヘッジすることとし、売買益を目的とした投機的な取引は行わない方針としております。</p>	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 同左</li> <li>・ヘッジ対象 同左</li> </ul> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、振当処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定にかえております。</p> <p>また、金利スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定にかえております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 当社におけるデリバティブ取引のリスク管理体制に係る基本方針は取締役会で決定され、取引権限、取引限度額及び管理手続を定めた社内規程に基づき経営管理部が取引の実行及び管理を行っております。</p> <p>経営管理部は取引高、取引残高及び損益状況について親会社の経営会議、取締役会に定期的に報告しております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、為替予約取引については、振当処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定にかえております。</p> <p>金利スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定にかえております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 当社におけるデリバティブ取引のリスク管理体制に係る基本方針は取締役会で決定され、取引権限、取引限度額及び管理手続を定めた社内規程に基づき経理部が取引の実行及び管理を行っております。</p> <p>経理部は取引高、取引残高及び損益状況について経営会議、取締役会に定期的に報告しております。</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 商品売上の計上基準 原則として出荷基準によっております。</p> <p>ただし、商品納入後設置据付完了までに相当期間を要する商品については、設置据付完了をもって売上計上を行うこととしております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 商品売上の計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,812,866千円であります。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度に独立科目で掲記した「受取賃貸料」(当事業年度2,150千円)は、当事業年度において営業外収益総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 前事業年度に営業外費用の「その他」に含めて表示していた「支払保証料」(前事業年度3,060千円)は、当事業年度において営業外費用総額の100分の10超となったため、区分掲記しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)												
<p>※1 関係会社に対する注記 関係会社に対する科目として区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">89,771千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">557,715千円</td> </tr> </table>	売掛金	89,771千円	買掛金	557,715千円	<p>※1 関係会社に対する注記 関係会社に対する科目として区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">69,939千円</td> </tr> </table>	買掛金	69,939千円						
売掛金	89,771千円												
買掛金	557,715千円												
買掛金	69,939千円												
<p>※2 _____</p>	<p>※2 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,311千円</td> </tr> </table>	受取手形	4,311千円										
受取手形	4,311千円												
<p>※3 会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授権株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,184,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとしております。</p>	授権株式数		普通株式	20,000,000株	発行済株式総数		普通株式	5,184,000株	<p>※3 _____</p>				
授権株式数													
普通株式	20,000,000株												
発行済株式総数													
普通株式	5,184,000株												
<p>※4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">96,907株</td> </tr> </table>	普通株式	96,907株	<p>※4 _____</p>										
普通株式	96,907株												
<p>5 偶発債務 次の関係会社について、リース債務に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ガソニックス</td> <td style="text-align: right;">425,598千円</td> </tr> </table>	(株)ガソニックス	425,598千円	<p>5 _____</p>										
(株)ガソニックス	425,598千円												
<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は117,500千円であります。</p>	<p>6 _____</p>												
<p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,100,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,400,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	1,100,000	差引額	1,400,000	<p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,094,440</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">905,560</td> </tr> </table> <p>(財務制限条項) 上記の借入金に関して、次の通り確約しております。 (確約内容)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 各年度の決算期末における個別および連結貸借対照表において純資産合計を17億円以上に維持すること。</li> <li>② 各年度の決算期末における個別及び連結損益計算書において、経常損失とならないようにすること。</li> </ol>	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,094,440	差引額	905,560
貸出コミットメントの総額	2,500,000千円												
借入実行残高	1,100,000												
差引額	1,400,000												
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円												
借入実行残高	1,094,440												
差引額	905,560												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																												
<p>※1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,040,285千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">12,789</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">15,326</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">他勘定より振替高</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料より振替</td> <td style="text-align: right;">220,994千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費より振替</td> <td style="text-align: right;">21,705</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">242,700</td> </tr> <tr> <td colspan="2">他勘定へ振替高</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産へ振替</td> <td style="text-align: right;">15,399千円</td> </tr> </table> <p>※3 販売費及び一般管理費 1,288,045千円 販売費に属する費用のおおよその割合は68.8%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31.2%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">63,847千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">549,977</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">73,129</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">33,974</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">8,935</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">90,273</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">88,367</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">87,782</td> </tr> </table> <p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、9,585千円 であります。</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">439千円</td> </tr> </table>	商品仕入高	4,040,285千円	受取利息	12,789	受取配当金	15,326	他勘定より振替高		原材料より振替	220,994千円	販売費及び一般管理費より振替	21,705	<hr/>		計	242,700	他勘定へ振替高		固定資産へ振替	15,399千円	旅費交通費	63,847千円	給料手当	549,977	法定福利費	73,129	退職給付費用	33,974	役員退職慰労引当金	8,935	繰入額		賃借料	90,273	減価償却費	88,367	支払手数料	87,782	工具器具及び備品	439千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,617,898千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">19,165</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">8,100</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">他勘定より振替高</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料より振替</td> <td style="text-align: right;">588,174千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費より振替</td> <td style="text-align: right;">21,203</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産より振替</td> <td style="text-align: right;">4,855</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">614,233</td> </tr> <tr> <td colspan="2">他勘定へ振替高</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別損失へ振替</td> <td style="text-align: right;">118,814千円</td> </tr> </table> <p>※3 販売費及び一般管理費 1,368,410千円 販売費に属する費用のおおよその割合は71.1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は28.9%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">77,563千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">583,591</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">77,212</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">34,734</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">10,425</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">92,875</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">76,393</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">84,938</td> </tr> </table> <p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、7,383千円 であります。</p> <p>※5 事業撤退損失の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">197,093千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">73,763</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">65,717</td> </tr> <tr> <td>債権評価損</td> <td style="text-align: right;">63,237</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,457千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,242</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,794</td> </tr> </table> <p>また事業撤退損失に含まれる固定資産除去損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">40,432千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,198</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,086</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">65,717</td> </tr> </table>	商品仕入高	1,617,898千円	受取利息	19,165	受取配当金	8,100	他勘定より振替高		原材料より振替	588,174千円	販売費及び一般管理費より振替	21,203	固定資産より振替	4,855	<hr/>		計	614,233	他勘定へ振替高		特別損失へ振替	118,814千円	旅費交通費	77,563千円	給料手当	583,591	法定福利費	77,212	退職給付費用	34,734	役員退職慰労引当金	10,425	繰入額		賃借料	92,875	減価償却費	76,393	支払手数料	84,938	関係会社株式売却損	197,093千円	たな卸資産評価損	73,763	固定資産除却損	65,717	債権評価損	63,237	建物	5,457千円	工具器具及び備品	4,242	ソフトウェア	94	<hr/>		計	9,794	建物	40,432千円	機械装置及び運搬具	15,198	工具器具及び備品	10,086	<hr/>		計	65,717
商品仕入高	4,040,285千円																																																																																																												
受取利息	12,789																																																																																																												
受取配当金	15,326																																																																																																												
他勘定より振替高																																																																																																													
原材料より振替	220,994千円																																																																																																												
販売費及び一般管理費より振替	21,705																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
計	242,700																																																																																																												
他勘定へ振替高																																																																																																													
固定資産へ振替	15,399千円																																																																																																												
旅費交通費	63,847千円																																																																																																												
給料手当	549,977																																																																																																												
法定福利費	73,129																																																																																																												
退職給付費用	33,974																																																																																																												
役員退職慰労引当金	8,935																																																																																																												
繰入額																																																																																																													
賃借料	90,273																																																																																																												
減価償却費	88,367																																																																																																												
支払手数料	87,782																																																																																																												
工具器具及び備品	439千円																																																																																																												
商品仕入高	1,617,898千円																																																																																																												
受取利息	19,165																																																																																																												
受取配当金	8,100																																																																																																												
他勘定より振替高																																																																																																													
原材料より振替	588,174千円																																																																																																												
販売費及び一般管理費より振替	21,203																																																																																																												
固定資産より振替	4,855																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
計	614,233																																																																																																												
他勘定へ振替高																																																																																																													
特別損失へ振替	118,814千円																																																																																																												
旅費交通費	77,563千円																																																																																																												
給料手当	583,591																																																																																																												
法定福利費	77,212																																																																																																												
退職給付費用	34,734																																																																																																												
役員退職慰労引当金	10,425																																																																																																												
繰入額																																																																																																													
賃借料	92,875																																																																																																												
減価償却費	76,393																																																																																																												
支払手数料	84,938																																																																																																												
関係会社株式売却損	197,093千円																																																																																																												
たな卸資産評価損	73,763																																																																																																												
固定資産除却損	65,717																																																																																																												
債権評価損	63,237																																																																																																												
建物	5,457千円																																																																																																												
工具器具及び備品	4,242																																																																																																												
ソフトウェア	94																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
計	9,794																																																																																																												
建物	40,432千円																																																																																																												
機械装置及び運搬具	15,198																																																																																																												
工具器具及び備品	10,086																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
計	65,717																																																																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(株)	96,907	560	—	97,467
合計	96,907	560	—	97,467

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 560株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  同左

## (有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 147,080千円	繰越欠損金 252,567千円
投資有価証券評価損 108,177	投資有価証券評価損 184,226
貸倒引当金 62,713	退職給付引当金 151,236
役員退職慰労引当金 21,914	貸倒引当金 118,948
未払賞与 17,557	関係会社株式評価損 60,068
繰越欠損金 195,251	たな卸資産評価損 21,830
その他 27,108	事業撤退損失 82,701
繰延税金資産小計 579,800	役員退職慰労引当金 26,157
評価性引当額 △311,483	未払賞与 18,725
繰延税金資産合計 268,317	その他 8,815
繰延税金負債	繰延税金資産小計 925,273
その他有価証券評価差額金 △80,645	評価性引当額 △839,875
その他 △6,721	繰延税金資産合計 85,398
繰延税金負債合計 △87,366	繰延税金負債
繰延税金資産の純額 180,950	その他有価証券評価差額金 △64,670
	繰延ヘッジ損益 △46,085
	その他 △7,181
	繰延税金負債合計 △117,936
	繰延税金資産の純額 △32,538
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 △0.2
受取配当等永久に益金に算入されない項目 △3.2	受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.3
住民税均等割等 6.1	住民税均等割等 △0.4
評価性引当額の増減 25.3	評価性引当額の増減 △62.5
その他 2.0	その他 △0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 74.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 △22.4

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	570円45銭	369円60銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	3円96銭	△201円99銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	20,153千円	△1,027,531千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)	20,153千円	△1,027,531千円
普通株式の期中平均株式数	5,089,217株	5,086,927株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権199,000株。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権185,000株。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## ⑤ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)		
投資 有価証券	その他 有価証券	sp3 INC	1,142,854	32,295	
		(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	51	68,681	
		三菱電機(株)	73,209	88,875	
		(株)アドバンテスト	4,651	24,327	
		(株)東芝	39,214	30,861	
		(株)トキメック	50,000	15,150	
		(株)サンシン	8,000	14,380	
		(株)りそなホールディングス	33	10,651	
		日本電気(株)	15,000	9,480	
		(株)三井住友 フィナンシャルグループ	9	10,111	
		その他21銘柄	1,524,929	41,639	
		計		2,857,952	346,452

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	353,355	—	193,099	160,255	102,531	13,914	57,724
機械装置	60,977	—	60,977	—	—	2,210	—
工具器具備品	641,063	30,930	106,065	565,928	454,069	53,862	111,859
土地	684	—	—	684	—	—	684
計	1,056,080	30,930	360,142	726,868	556,600	69,987	170,267
無形固定資産							
ソフトウェア	9,815	—	300	9,515	8,119	916	1,395
電話加入権	5,311	—	1,507 (1,507)	3,804	—	—	3,804
その他	306	—	—	306	246	15	59
計	15,433	—	1,807	13,625	8,366	932	5,259
長期前払費用	43,161	450	6,508 (5,758)	37,103	24,847	5,473	12,256
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具	第四営業部	顕微鏡用FT-IRデモ用システム	6,500千円
	ダイヤモンド事業部	ダイヤモンド製造設備	16,164千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	第一営業部	半導体設備	181,799千円
工具器具備品	第三営業部	デモ用設備	42,911千円
	第四営業部	デモ用設備	25,977千円
	ダイヤモンド事業部	ダイヤモンド製造設備	17,126千円

3 長期前払費用 第一営業部 ライセンス 5,758千円

なお、当期減少額のうち( )内は内書で減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	176,634	150,571	25,969	8,979	292,256
役員退職慰労引当金	53,843	10,425	—	—	64,268

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権及び個別引当額の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	319
預金の種類	
当座預金	956,015
普通預金	1,756
定期預金	600,000
外貨預金	129,630
別段預金	1,756
計	1,689,159
合計	1,689,478

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
電気興業(株)	26,703
エスティ・モバイルディスプレイ(株)	11,823
ミヨシ油脂(株)	10,384
(株)巴商会	9,135
ティアック(株)	8,049
その他	31,816
合計	97,912

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月	27,365
" 5月	28,899
" 6月	26,742
" 7月	4,470
" 8月	10,434
合計	97,912

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
AU OPTRONICS CORP	450,000
エスティ・モバイルディスプレイ(株)	311,168
(株)トキメック	124,391
JRD INTERNATIONAL LIMITED	101,523
豊通テクノプロト(株)	82,519
その他	572,452
合計	1,642,054

(ロ)売掛金滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)		
2,893,033	5,823,100	7,074,078	1,642,054	81.1	142.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 商品

品目	金額(千円)
電子部品・計測器	112,057
理化学機器	32,179
合計	144,236

ホ 原材料

品目	金額(千円)
電子部品・計測器用補修部品	1,300
理化学機器用補修部品等	286,243
合計	287,545

へ 貯蔵品

品目	金額(千円)
新幹線回数券他	212
合計	212

ト 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
子会社株式	
セキテクノトロン アジア ピーティーイー リミテッド	70,784
テスコ(株)	206,480
協基科技股份有限公司	77,439
合計	354,703

② 負債の部  
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
シオカル・インク	52,578
東京税関	43,176
(株)ガソニックス	20,752
SEKI Technotron Taiwan	15,000
ジェネック(株)	12,012
その他	69,382
合計	212,903

ロ 一年以内償還予定社債

区分	金額(千円)
第3回無担保社債	180,000
第4回無担保社債	60,000
第5回無担保社債	100,000
合計	340,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「⑤連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

ハ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	437,776
(株)りそな銀行	273,610
(株)三井住友銀行	164,166
(株)常陽銀行	109,444
三菱UFJ信託銀行(株)	109,444
(株)みずほ銀行	200,000
合計	1,294,440

ニ 一年以内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	136,400
(株)りそな銀行	40,000
(株)三井住友銀行	40,000
合計	216,400

## ホ 社債

区分	金額(千円)
第4回無担保社債	120,000
第5回無担保社債	200,000
合計	320,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「⑤連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

## へ 長期借入金

相手先	金額(千円)
㈱三菱東京UFJ銀行	293,600
㈱りそな銀行	100,000
㈱三井住友銀行	100,000
合計	493,600

### (3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年4月1日から3ヵ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料。但し、事由により1枚につき収入印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行ふ。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.sekitech.co.jp">http://www.sekitech.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                         |  |                             |   |
|-------------------------|--|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第74期)   | 自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日 | 平成18年6月27日<br>関東財務局長に提出                             |
| (2) 半期報告書               | (第75期中)  | 自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日 | 平成18年12月20日<br>関東財務局長に提出                            |
| (3) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書 |                             | 平成18年11月13日<br>関東財務局長に提出<br>平成19年3月16日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

セキテクノトロン株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 行本 憲治  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋 守  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセキテクノトロン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セキテクノトロン株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

セキテクノトロン株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 行本 憲治  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋 守  
業務執行社員

## 霞が関監査法人

指定社員 公認会計士 剣持 俊夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 和夫  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセキテクノトロン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セキテクノトロン株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

セキテクノトロン株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 行本 憲治  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋 守  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセキテクノトロン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セキテクノトロン株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

セキテクノトロン株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 行本 憲治  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋 守  
業務執行社員

## 霞が関監査法人

指定社員 公認会計士 剣持 俊夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 和夫  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセキテクノトロン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セキテクノトロン株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。